

平成 30 年 5 月 8 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17380

研究課題名(和文)ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程

研究課題名(英文)The Restructuring Process of School Provision Plan Along with the Reconstruction of Secondary System from a Three- to a Two-branched System in Germany

研究代表者

井本 佳宏 (IMOTO, Yoshihiro)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：10451501

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程の実態を明らかにすることであり、テューリンゲン州、メクレンブルク・フォアポンメルン州及びザールラント州を対象として調査・分析を行った。その結果、ドイツにおける中等教育制度の二分岐型化及び学校配置計画の再編は、平等な中等教育機会の保障という前提を共有しつつ、各地域によって異なる人口動態や歴史的経緯などの具体的課題に応じて多様な形をとって進められている状況が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to make it clear, the restructuring process of school provision plan along with the reconstruction of secondary system from a three- to a two-branched system in Germany. Through the investigation and analysis of cases in Thuringia, Mecklenburg-Western Pomerania and Saarland, it has been clarified that the reality of restructuring process of school provision plan has variety according to each region. Although each region makes effort to realize equal opportunity in education in common, the concrete situations of each region are different. The difference causes the variety of restructuring process of school provision plan and educational landscape of each region in Germany.

研究分野：教育制度論

キーワード：中等学校制度改革 ドイツ 二分岐型学校制度 二経路型学校制度 終日学校 ゲマインシャフツシュ
ーレ 教育機会 学校配置計画

1. 研究開始当初の背景

ドイツでは伝統的にギムナジウム、実科学校、基幹学校からなる三分岐型中等教育制度をとってきたが、1990年の東西ドイツ統一に際して、旧東ドイツ地域の多くの州では、実科学校と基幹学校を1つの非ギムナジウム校に統合し、ギムナジウムと非ギムナジウム校とからなる二分岐型制度を採用した。近年では、旧西ドイツ地域諸州においても二分岐型化の動きが広がっている。こうした動きの要因として前原は、PISA2000以降、三分岐型学校制度の階層的不平等が改めて注目を集めたこと、児童生徒数の減少が、特に都市部以外の人口の少ない地域において学校規模の財政的合理性という観点からみて学校種の分岐を困難にしていること、少なくとも前期中等教育までは学校種の分岐のない制度を民主的とみなす一定の世論の存在、親、児童生徒の進学欲求の変化、をあげている(前原 2013)。

こうした二分岐型化の動きは、さらに、非ギムナジウム校へのギムナジウム上級段階の増設ないし既存ギムナジウムとの連携による上級段階への接続確保にまで進みつつある。これにより、ギムナジウムと非ギムナジウム校いずれにおいても大学入学資格が取得可能となり、取得可能な修了資格に関して両校種は同格化する。こうした改革の主唱者であるフレルマン(Hurrelmann, K.)は、ギムナジウムと非ギムナジウムが同格化した二分岐型制度のことを、二経路型(Zwei-Wege-Modell)と呼んでいる(Hurrelmann 2013)。

上述のようなドイツ中等教育制度に関わる近年の改革動向を踏まえ、これまで、旧東ドイツ地域における二分岐型制度のポスト単線型制度としての可能性を探究してきた(井本 2015、井本 2013)。その中で、社会主義時代の単線型制度の経験を経た旧東ドイツ地域における二分岐型制度の実態に迫ることで、二分岐型化が学校系統間の格差構造を内包したプレ単線型としての分岐型制度への単なる逆戻りではなく、格差を止揚したポスト単線型としての二経路型への発展可能性を持つことを明らかにした。

しかし、二分岐型化という制度改革について、より明瞭な像を得るには、個別地域の実情を踏まえた詳細な分析がまだ足りないのが現状である。というのも、中等教育段階の学校配置状況は地域によって大きく異なっており、住民にとっての中等教育制度の現実の姿は多様だからである(前原 2013)。三分岐型制度の二分岐型化に関して言えば、それは実科学校と基幹学校の統合ないし基幹学校の閉鎖によって実現するものであり、とりわけ人口密度が希薄で中等教育段階の学校

が少ない地域においては中等教育機会の在り方に激変をもたらす改革である。また、二経路型化の場合には、ギムナジウムとの競合あるいは連携といった課題を伴う。

つまり、児童生徒数の減少という環境にあって実施された中等教育制度改革を評価するためには、改革が地域の中等教育機会にどのような影響を与えたのか、また、地域に大きな影響を与える改革がどのように受容されたのか、という視点が不可欠である。

本研究において、いくつかの州をピックアップし、具体的な地域に注目して制度改革前後における学校配置の変化、学校配置計画再編の法制上の手続きなど、学校配置計画の再編過程を明らかにすることで、州レベルの中等教育制度改革の地域レベルでの実施過程の実態に迫ることを目指したのは、こうした背景に基づくものである。

2. 研究の目的

本研究では、ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程の実態を明らかにすることを目指した。

近年ドイツの多くの州で進みつつある中等教育制度の二分岐型化は、伝統的な三分岐型制度を形成してきたギムナジウム、実科学校、基幹学校のうち、実科学校と基幹学校の統合ないし基幹学校の廃止によるものである。そのため、二分岐型化は地域における中等教育機会の保障に直接関わる学校配置計画の再編を伴う。地域における学校配置計画の再編過程を明らかにすることにより、ひいては中等教育制度改革という州レベルの改革が、地域レベルにおいてどのように受容、実施されていったかに迫ることを意図したのである。

なお、研究目的の達成に向けて以下の4つの下位目標を設定した。

【目標1】: 中等教育制度の二分岐型化に伴って地域の学校配置計画はどのように再編されたかを明らかにする。

【目標2】: その際に各アクターが何を重視し、どのような手続きによって利害が調整されたかを明らかにする。

【目標3】: 地域の学校配置計画が再編された結果、当該地域の中等教育機会にどのような変化をもたらされたかを明らかにする。

【目標4】: ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、学制改革という国家・州レベルの改革を地域レベルでの受容局面に着目して捉えようとするものであり、ドイツにおける現地調査と調査結果の分析を中心として進めた。調査対象として選定した州及び選定理由は以下のとおりである。

- ・メクレンブルク フォアポンメルン州：当州は東西統一時に旧東ドイツ地域では唯一三分岐制度を採用したが、2002/03年度から二分岐型へと転換した。もともと人口密度が非常に希薄な上に、児童生徒数の急激な減少が改革の背景にある。
- ・テューリンゲン州：旧東ドイツ地域に属し、統一に際して二分岐型制度を採用した。2010年にギムナジウム、既存非ギムナジウム校に加えて、アビトゥーアまでの到達可能性をもった非ギムナジウム校であるゲマインシャフツシューレを導入し、既存非ギムナジウム校からの任意の転換を促すことで二経路型制度への漸進的移行を進めている。
- ・ザールラント州：三分岐型制度から二分岐型への改革を経て、2012/13年度からは非ギムナジウム校をゲマインシャフツシューレへ一律に転換させ、二経路型へと転換した。

なお、本研究で取り組んだ研究に関わる作業は、大きく次の4つに分けられる。

〔作業1〕：関連文献のレビュー

〔作業2〕：各州の関連資料収集・調査

〔作業3〕：収集資料・調査結果の整理・分析

〔作業4〕：研究成果の取りまとめと発表

〔作業1〕を踏まえて、調査対象としたテューリンゲン州、メクレンブルク フォアポンメルン州及びザールラント州のそれぞれに関して〔作業2〕及び〔作業3〕に取り組んだ。そしてここまでの作業を通じて【目標1】、【目標2】および【目標3】を達成し、〔作業4〕による各成果を総合することで、【目標4】の達成を目指した。

また、〔作業2〕に関して、下記のとおり現地調査を実施した。

メクレンブルク フォアポンメルン州調査
日程：2016年3月11日～20日

調査先：フォアポンメルン グライフスヴァルト郡教育事務所(3月14日、アンクラム市)、アンクラム・ケーテ コルヴィッツ地域学校(3月14日、アンクラム市)、ヘーバーライン校(基礎学校併設地域学校)(3月15日、ヴォルガスト市)、ウーゼドム島・ヨーロッパ総合制学校(連携型総合制学校)(3月15日、ウーゼドム島)、メクレンブルク フォアポンメルン州文部省(3月17日、シュヴェリーン市)

テューリンゲン州調査(1回目)

日程：2016年5月23日～30日

調査先：キフホイザー郡学校行政事務所(5月25日、ゾンダースハウゼン市)、オルディスレーベン・ゲマインシャフツシューレ(5月25日、オルディスレーベン)、テューリンゲン州文部省(5月27日、エアフルト市)

ザールラント州調査

日程：2016年11月21日～28日

調査先：ザールラント州文部省(11月23日、ザールブリュッケン市)、ザンクト・インゲベート・ロアバッハ・ゲマインシャフツシューレ(11月24日、ザンクト・インゲベート・ローバッハ)、ザールブリュッケン・ルートヴィヒスパルク・ゲマインシャフツシューレ(11月24日、ザールブリュッケン市)、ザールブリュッケン・ドゥットヴァイラー・ゲマインシャフツシューレ(11月25日、ザールブリュッケン市)

テューリンゲン州調査(2回目)

日程：2017年9月16日～22日

調査先：イエナ市教育局(9月18日、イエナ市)、クルトゥラヌム・ゲマインシャフツシューレ(9月18日、イエナ市)、カライドスコープ・ゲマインシャフツシューレ(9月19日、イエナ市)、オットー・ショット・ギムナジウム(9月19日、イエナ市)、クレックス青少年センター(9月19日、イエナ市)、社団法人KOMME(9月20日、イエナ市)

4. 研究成果

まず本研究を遂行するための前提として、中等学校制度改革の持つ学校体系論上の意義への理解を深めるため、日本における中高一貫教育および小中一貫教育の制度化の経緯を接続(=アーティキュレーション)に注目して検討し、学校種が多様化しつつある状況において接続が担っている機能を明らかにした。その結果、教育の制度的環境のマネジメントという観点から見ると、学校段階間の安定した接続が確保される範囲に新設校

種の新奇性は抑制されており、今日における接続は学制改革の制約条件として機能していることを指摘した。この成果は、雑誌論文として発表した。

また、以上の研究成果と関連して、日本における単線型学校体系の理念と限界、可能性について、ルーマン社会システム理論の視座からの分析を行い、学校体系の変動プロセスの理論的説明を行った。この成果は、雑誌論文として発表した。

ここまでの成果から得られた学校体系に関する知見を背景として、以下のとおり、ドイツの事例を対象とする調査研究を実施した。

メクレンブルク フォアポンメルン州の調査ではフォアポンメルン グライフスヴァルト郡を対象とし、当地における 90 年代から 2000 年代前半にかけての生徒数急減期における学校配置計画再編の状況と、2020 年ごろから見込まれている再度の生徒数減少期に向けた学校配置計画再編における課題を整理した。その結果、当地における学校配置計画が、最小生徒数と最長通学時間という 2 つの要件を満たすことを条件として策定されていること、今後さらなる生徒数減少が進んだ場合、2 つの要件を同時に満たせない事例が出る可能性があること、そのためギムナジウムと地域学校を連携型総合制学校へと統合する方策が有望視されていることが明らかとなった。この成果は【目標 1】及び【目標 3】に関連するものであり、学会発表、雑誌論文として発表した。

チューリンゲン州キフホイザー郡を対象とした調査では、人口の希薄化が進む当地域において既存の非ギムナジウム校であるオルディスレーベン通常学校（レーゲルシューレ）がゲマインシャフツシューレへと転換していった経緯とその影響について検討した。その結果、生徒数減少局面における個別学校の生き残り策としてゲマインシャフツシューレへの転換が選択されている様子が明らかとなった。

また、ザールラント州を対象とした調査では、非ギムナジウム校の拡大実科学校がゲマインシャフツシューレへと転換された経緯と実態について分析を行った。その結果、総合制学校の人気の高まりとそれに伴う収容力の不足への対応として、拡大実科学校のゲマインシャフツシューレへの転換がなされた実態が明らかとなった。

チューリンゲン州キフホイザー郡およびザールラント州における調査から得られた以上の成果は【目標 2】及び【目標 3】に関連するものであり、学会発表、雑誌論文

として発表した。

さらに、中等教育制度の二分岐型化と学校配置計画の再編が、地域レベルでの教育改革政策全体の中でどのように位置づけられているかを明らかにするため、チューリンゲン州イェナ市を対象として調査、分析を行った。その結果、中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程は、当市においては、東西ドイツ統一後の人口変動や地域の荒廃への対応とその中で各学校の教育の改善、特に教育への多様なニーズを抱えた生徒や家庭への対応という、市の教育政策全体の中に位置づけられて進められたことを確認した。

チューリンゲン州イェナ市についての調査結果及びメクレンブルク フォアポンメルン州フォアポンメルン グライフスヴァルト郡、チューリンゲン州キフホイザー郡、ザールラント州についての調査結果から、ドイツにおける中等教育制度の二分岐型化とそれに伴う学校配置計画の再編は、平等な教育機会の確保という共通した課題の下で、各地域における具体的な課題に応じ、多様な形をとって進められている状況が明らかとなった（【目標 4】）。

<引用・参考文献>

- Hurrelmann, K., Das Schulsystem in Deutschland: Das „Zwei-Wege-Modell“ setzt sich durch, Zeitschrift für Pädagogik, 59(4), 2013
井本佳宏「日本とドイツにおける二分岐型中等学校制度に関するシステム論的考察」『上越教育大学研究紀要』第 34 巻、2015
井本佳宏「旧東ドイツ地域における二分岐型中等学校制度の動向 - ザクセン州およびメクレンブルク フォアポンメルン州の事例からの検討 - 」『教育制度学研究』第 20 号、2013 年
前原健二「近年のドイツにおける学校制度改革の動向」『教育制度学研究』第 20 号、2013

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

井本佳宏「ドイツ中等学校制度の二経路型化におけるゲマインシャフツシューレの意義 - テューリンゲン州の事例による考察 - 」『学校教育研究』第 32 号、2017 年、92-104 頁、査読有

井本佳宏「ドイツにおける生徒数減少期

の中等学校配置政策の課題と特質 - メクレンブルク フォアポンメルン州の事例からの考察 - 』『東北大学大学院教育学研究科年報』第 65 集第 2 号、2017 年、73-85 頁、査読無
<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/library/nenpo/contents/65-2/65-2-06.pdf>

井本佳宏「学校種の多様化状況における接続の機能」『教育制度学研究』第 22 号、2015 年、32-43 頁、査読無

井本佳宏「単線型学校体系の理念、限界、可能性」『教育制度学研究』第 22 号、2015 年、152-156 頁、査読無

〔学会発表〕(計 2 件)

井本佳宏「ドイツにおけるゲマインシャフトシューレ創設による中等学校制度改革の実態 - テューリンゲン州およびザールラント州の事例 - 」、東北教育学会第 74 回大会、2017 年 3 月 5 日、東北大学(宮城県仙台市)

井本佳宏「ドイツ・メクレンブルク フォアポンメルン州における中等学校供給網整備の課題と特質」、東北教育学会第 73 回大会、2016 年 3 月 5 日、東北福祉大学(宮城県仙台市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井本佳宏 (IMOTO, Yoshihiro)
東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：10451501